

広島県の留学生の受入・定着の取組みについて

-多様性をもたらす留学生を地域の活力に-

Promotion of Accepting and Embedding of International Students in Hiroshima Prefecture: Creating Vitality of the Region Utilizing International Students who Bring Diversity

広島県地域政策局 国際部長 濱本 清孝

HAMAMOTO Kiyotaka

(Chief of International Affairs, Hiroshima Prefectural Government)

キーワード：外国人留学生、地域活性化、多文化共生社会

【はじめに】

今般、教育界、経済・産業界を含め社会全体において、人材のグローバル化対応は、非常に大きな課題となっています。広島県におきましても、地域の様々な分野を支える人材のグローバル化を刺激し、イノベーションを起こすことで、新たな価値を創造していくことが重要であり、その鍵となるのは、人材の多様性であると考えております。この人材の多様性を創り出すためには、ひとつには、留学生という文化的・民族的に異なるバックグラウンドを持った方々に、日本や広島で活躍してもらう、あるいは、教育機関で、日本人学生に刺激を与えてもらうことが必要ではないかと考えております。

本県の人口は、現在283万人ですが、今後の推計を見ますと、14歳以下の年少人口では、平成22年の387千人が、平成52年には256千人と、3分の2に減少するとの推計が出されており、地域の活力を生み出すためにも、今後一層、多様性の確保というものが重要となると考えております。

このため、現在、留学生の受入から就職までを一貫して支援することによって、県内の留学生を倍増していくよう取り組んでいるところです。

【留学生数の目標】

留学生の受入の目標値は、平成32年5月1日時点の留学生数5,000人、県内就職による定着については平成32年の県内就職者数220人を目指して、取組みを行っています。これは、平成24年5月1日の留学生数2,499人、平成26年の県内就職者数として110人を見込み、これらを起点として倍増させることを目標に

設定しています。平成26年5月1日時点の留学生数は3,014人、平成25年県内企業への就職者数は118人となっています。

【留学生受入・定着倍増促進事業】

1 なぜ留学生か

なぜ、留学生なのか。平成21年、湯崎知事が就任して以来、留学生数の倍増を掲げ取り組んでおります。湯崎知事は、2度の米国留学経験があり、留学生の獲得について、次のように考えています。

一点は、アメリカは、世界の留学生受入国として、世界の学生と議論し、世界について学ぶことが可能である。グローバル化が進む社会の中で、広島の子が、将来困ることがないように、多様性を受け入れ、その中から新たなものを生み出す力を養い、国際的に活躍できる人材づくりを進めたい。

もう一点は、メッセージの伝え方です。世界に向けて訴えるときは、単にメッセージを発するだけではなく、それをしっかり相手に届けることが重要である。日本人は「言わなくてもわかるだろう」と期待しがちだが、世界に自分の考えを発信し、相手に伝わるコミュニケーションの大切さを感じる機会を創り出したい。

2 具体的な政策の展開

① 広島県留学生活躍支援センター

こうした知事の思いを、県内の大学、日本語学校、経済団体などの関係者に説明したところ、大きな賛同を得られ、平成23年4月、全国でも例のない、「広島県留学生活躍支援センター」を開設することができました。この広島県留学生活躍支援センターでは、留学生の受入から就職支援までを視野におき、広島の大学等高等教育機関の紹介や生活環境をPRする多言語でのホームページの運営や留学生のための日本語研修、そして留学生のための就職セミナーや企業説明会など総合的に取り組んできました。

<留学生活用セミナー>



<企業説明会>



【広島県留学生生活躍支援センター】

(ねらい)

広島県への留学生受入から企業等への就職までを総合的に支援するため、県内の大学、短期大学、高等専門学校、日本語専門学校、国際交流団体・経済団体、行政機関で設立

ホームページ→ <http://www.int-students-hiroshima.jp/>

フェイスブック→ <https://www.facebook.com/hints.sc>

ツイッター → https://mobile.twitter.com/hic_int

(主な事業)

① 広島の魅力発信事業

ひろしま留学大使の活用やSNSを通じた広島留学の魅力についての情報発信により、県外・海外に対し広島留学の認知度を高めます。

② 就職支援推進事業

企業説明会や留学生活用セミナー、留学生インターンシップのほか、専任の就職コンシェルジュを配置し就職活動の支援を行います。

③ (公財) ひろしま国際センターの留学生関連事業

広島県留学生生活躍支援センターの運営主体である(公財)ひろしま国際センターでは、奨学金の支給等留学生の支援等を行っています。

② 広島県留学生・大学グローバル化研究会

2007年のサブプライムローン問題に端を発し、2009年のリーマンショックを含む世界金融危機や2011年の東日本大震災を経て、経済の低迷や国際情勢の悪化などがある中で、全国の大学が高度人材、グローバル人材の育成というテーマで、さまざまな取組みを進めています。そのような中で、海外在住の多くの留学希望者から選ばれる広島県になるためには、これまで以上の取組みが必要と考え、産学官の連携による、留学生増加に向けた強力なタスクフォースを作るため、留学生・大学グローバル化研究会を立ち上げました。

幸い、太田浩一橋大学国際教育センター教授を中心として、二宮皓比治山大学学長・広島大学名誉教授、白石勝己(公財)アジア学生文化協会理事にアドバイザーとして参画してもらうことができました。広島県留学生生活躍支援センター設立の際も産学官の関係者を招いて検討しましたが、本研究会においても、産学官の関係者の賛同を得て、地元、広島経済大学のジョージ・R・ハラダ教授を座長に迎え議論を行っています。

3 研究会の議論の概要

(1) 留学生受入れの現状と増加に向けた課題

まず、現状の分析と課題の立案、成功モデルの仮説づくりを、太田先生を中心に行いました。①留学環境のセールスポイント・魅力の不足、②国内外の受

入ルートの不足、③渡日前入学許可制度、編入学制度が少ない、④留学生の県内就職が少ないなどの具体的な問題が挙げりましたが、何よりも、大学の留学生獲得意欲の創出が課題ではないかとの指摘がなされました。

この要因の1つとして、日本人学生と比較して外国人留学生の受入れコストが高いということが挙げられます。日本語教育や授業料減免、留学生サポートスタッフの人件費等を考慮すると、日本人学生に比べ、留学生には、文系の場合は2倍、理系の場合は1.5倍の経費がかかるといった試算があり、大手の私立大と国立大を除いては、財政的な負担を考えると、留学生の増加に消極的な面があることは否めないと言えるでしょう。また、近年の国の留学生支援策の通減、具体的には授業料減免補助制度の廃止（激変緩和措置有）や医療費補助制度の廃止も、この傾向に拍車をかけています。

留学生の出身国別の分析では、現状で多くを占める中国、韓国、台湾からの私費留学生については、海外留学を巡る環境が大きく変わったため、有効な対策を取らなければ今後減少する可能性が懸念されています。一方、インドネシア、ベトナム、ミャンマーといったアセアンを含むアジアの新興諸国からの留学生は今後増加できる可能性が高いのですが、日本語能力の問題に加えて、日本との経済的格差が大きいため奨学金などの経済的支援なしでは大きな増加は見込めません。他方、先進国では、日本の大学での短期留学や交換留学の需要が大きいという点も考慮すべきでしょう。

こういった状況を踏まえ、大学の自助努力や更なる財政的負担を前提に、留学生数の増加を求めるのは現実的ではないということで、学位取得留学生獲得と受入れの環境整備及び学生国際交流の基盤づくり（交換・短期留学生受入れの受け皿づくり）を、県として支援すべきではないかとの提案がなされました。その提案をもとに、研究会において、留学生数増加に向けた方策として、①学位取得留学生の増加、②交換短期留学生の増加、そして③海外PR実施手法の改革の3つを立てて検討した結果、次のような方策をまとめました。

（2）留学生増加のための方策

①学位取得留学生増加のための方策

（現状）日本全体では、留学生の92%が学位取得生で、高等教育機関に在籍する留学生の約7割は、国内の日本語学校等からの進学である。一方、広島県の特徴として、学部留学生の割合が低く、卒業後の進路は帰国する留学生が多く、県内の日本語学校の留学生も約3分の1は県外に進学している。

（方策）留学希望者に留学の入口から出口までの道筋（ロードマップ）を示す。たとえば、日本語学校を卒業したあとの進学先を具体的に見せて、留学生を獲得しようというものです。以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・日本語学校と県内の大学、短大、専門学校が連携した推薦入学制度等の進学ルートの構築

- ・ 国外の日本語学校から県内の日本語学校への留学ルートの強化
 - ・ 県内の大学における留学生の日本語教育を県内の日本語学校に委託（日本語教育における日本語学校と大学間の接続性も高める）
 - ・ 県内の専門学校や短大から大学への編入学を促進する仕組みづくり
また、海外から県内の大学への直接応募（渡日前入学許可制度の活用）を推進するために、以下のような具体策も挙げられます。
 - ・ 渡日前入学許可制度活用のために書類審査による入学者選抜の導入
 - ・ 海外での大学説明会や現地入試の実施
- 上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

（課題）大学の留学生受入れ意欲回復として、廃止、縮小された文部科学省及び JASSO の留学生に対する授業料減免、奨学金、医療費補助の補填が可能か。

② 交換・短期留学生の増加に向けた方策

（現状）交換・短期留学生は日本の留学生全体のわずか 8%。

（方策）交換・短期留学生が増えれば、留学生の国籍の多様化や大学院への学位取得留学生として再度留学の可能性があるため、大学間また日本語学校との共同で講義を開講し、一大学の負担を軽減する（一大学だけでは実現できない取組みを可能にする）という構想で、具体的には、以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・ 日本語教育科目などの講義を共同で開講する
- ・ 広島市の中心部にある県立広島大学のサテライトキャンパスにおいて、英語による科目と日本語初級科目を中心とした教育プログラムを県内の大学と日本語学校が共同で開講（各大学が英語による科目を数科目ずつ持ち寄って開講し、日本語の初級科目は日本語学校に委託して開講）
- ・ 交換・短期留学生は、サテライトキャンパスの授業と受入れ大学の授業科目のどちらも履修可能とし、英語による科目は日本人学生にも履修を奨励することで、日本人学生の国内留学という位置づけに広げる

上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

（課題）学生国際交流の基盤づくり、交流協定校の開拓、短期の宿舍の確保等が可能か。

③ 海外PR実施手法の改革

（現状）日本の大学は留学生獲得に向けた海外での有効な広報とリクルーティングができていない。

（方策）留学生増加のためには、海外での広報とリクルーティングが必要不可

欠であるという認識の下、以下のような具体策が案として挙げられます。

- ・留学生獲得のための「広島モデル」を構築して、大学、短大、専門学校、日本語学校を含めたオール広島での宣伝材料を作成し海外での広報活動を行う。
- ・その際、対象国、地域の優先順位をつけ、現地留学エージェント、留学予備校、日本語教育を実施している高校を洗い出して、リクルーティングのための連携先を獲得していく。

上記の案を具体的に検討するにあたっては、以下の課題も指摘されました。

- (課題) 個別の留学関係機関を対象としてリクルーティング及び大学の留学生入試改革(渡日前入学許可の導入等)をセットで実施できるか。コンサルタントの活用、海外事務所の設置、現地の専門家との連携が可能か。

④ キックオフ・シンポジウムの開催

研究会での議論を進め、平成26年2月には、「留学生受入がもたらす多様性の意義と広島の活性化策」と題し、シンポジウムを開催しました。

国の研究大学強化促進事業の採択を受け、留学生の倍増を掲げられた浅原利正広島大学学長(当時)の基調講演、コーディネーターとして広島経済大学ジョージ・R・ハラダ先生、パネリストとして、一橋大学の太田浩先生、パナソニックの千松哲也先生、県立大学副学長の武藤徳男先生、立命館アジア太平洋大学(APU)近藤祐一先生、特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいの太神みどり先生といった大学・企業・NPO法人で留学生にかかわりの深い方々の協力を得て実施しました。

4 新たな取組

(平成26(2014)年度)

研究会でまとめた方策により、昨年度に取り組んだもののうち主なものを紹介します。

- ① 大学提案型モデルプロジェクト：県内大学等を対象に、留学生獲得に係るモデル的な取組みを支援することとし、補助金制度を新設しました。具体的には、県が大学等に次の4つの取組に要する経費を支援するものです。

- (1) 新たな留学ルートの開拓
- (2) 渡日前入学許可制度の導入
- (3) 編入学に係るモデル構築
- (4) その他先進的な取組

この補助制度は、各大学等における積極的な留学生受入獲得の気運を高め、取組みを促進し、県内の留学生数を増加させるねらいで創設したものです。

- ② 海外広報の実施手法の改革に向けた取組みで、大学の個性に応じた留学生リクルーティング支援です。留学フェア中心からリクルーティング重視にシフトし、

大学へのコンサルティングを導入し支援体制を強化します。

- ③ 就職支援の実施です。県内企業に広島県で学ぶ留学生を採用してもらうため、インターカルト日本語学校と連携して、企業が求めるビジネス日本語能力やビジネスマナーを身に付けた留学生を養成します。
- ④ 研究会では、3つの方策に係る実践例を学ぶための勉強会を開催し、リクルーティングの手法、留学生入試改革(渡日前入学許可、書類選考スキルの向上: 外国学歴資格成績評価の高度化)等、先進的な取組みをされている専門家の方々による講義を行いました。勉強会は、年間で延べ20人の講師を招へいして計13回、実施しました。

(平成27(2015)年度)

今年度の新たな取組を紹介します。

- ① 2年目を迎えた大学提案型モデルプロジェクトは、今年度は、増加の目標値に加え、具体的な取組計画について学内で策定したうえで、提出してもらいます。昨年度の留学生獲得の実践的事例を参考にしながら、それぞれの大学や日本語学校の特色を生かした取組みが進むよう、支援を行います。
- ② 研究会では、国際化に向け、今後伸ばすべき分野や強化すべき取組みを明らかにするため、留学生受入体制や国際化に係る取組みについての国際化指標を独自に立案・分析し、各大学において分析を行うとともに、担当者レベルで、成功事例や課題に係る意見交換会を開催します。
- ③ 国に要望を行い、「広島新卒応援ハローワーク」に、留学生コーナーを開設してもらいました。広島県留生活躍支援センターとの連携を密にして、留学生の就職支援を充実していきます。

昨年は、日経グローバル258号で、全国大学の地域貢献度ランキングの「グローバル分野」で、ベスト50に広島の4大学が入り、留学生の就職支援が取り上げられるなど、成果の兆しが出始めています。

このほか、専修学校での留学生獲得の取組み強化や、海外に向けた留学情報サイトなどとの連携も進め、今後も、留学生がもたらす多様性を本県の発展・活性化に生かしていくため、目標値達成に向けた取組みを、産学と連携して、本県の留学生受入・定着の倍増にチャレンジしていきます。